



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月7日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東
 コード番号 3423 URL http://www.se-corp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 塚田 正春 TEL 03-3340-5500
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,574	△12.2	△150	—	△141	—	△188	—
28年3月期第2四半期	8,626	△1.4	△144	—	△142	—	△152	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △325百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △182百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△12.57	—
28年3月期第2四半期	△10.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	19,594	7,050	36.0	471.47
28年3月期	21,579	7,666	35.5	512.41

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 7,050百万円 28年3月期 7,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	△4.1	689	34.4	700	27.7	340	△5.1	22.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注) 当社グループの業績の主要な部分は、土木建設用資材の受注生産であり、主に公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	15,628,300株	28年3月期	15,628,300株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	674,218株	28年3月期	674,218株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	14,954,082株	28年3月期2Q	14,954,082株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により景況感の好転が期待される一方で、円高による企業業績の停滞や個人消費の低迷など弱含みの状況になっております。

また、世界経済は、英国のEU離脱問題やアジア新興国経済の減速などから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界の長期的視野での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開
- 海外（ベトナム）建設市場への積極的な取組（新規プロジェクト創出と具体化推進）
- 新製品開発・超高引張強度コンクリート「ESCON」の販売開始・用途開発の継続
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組
- 業際分野を中心としたM&Aによる事業展開、経営基盤の強化（建築分野への事業拡大）
- 既存事業の安定成長のための技術・製品・工法の更なる改良及び開発
- 東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、この期間における公共事業の発注額は若干増加しているものの執行状況については前年より若干下回っていることや民間建築工事の受発注が遅れている影響もあり、売上高75億74百万円（前年同期比12.2%減）と減収となりました。

利益面では、建設用資機材の製造・販売事業において法面（のりめん）を中心とした工場製品の利益率が改善いたしました。また、建築用資材の製造・販売事業においてM&Aにより株式を取得した新規連結子会社の業容拡大の取り組みを進めている途上であることもあり、営業損失1億50百万円（前年同期は1億44百万円の営業損失）、経常損失1億41百万円（前年同期は1億42百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億88百万円（前年同期は組織再編に伴う税務上の効果があったことから1億52百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、依然として続く建設技能労働者不足による労務単価上昇の影響や工事遅延の影響などにより、厳しい市場環境が続いております。このようななか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、工場製品を中心とした法面のアンカーでの売上が好調であったことや斜張橋の斜材や橋梁関連製品等の納入などがありましたが、今年度より利益重視の方針に転換し取扱関連商品の販売を一部縮減した影響もあり、売上高は前年同期に比べ減収となりました。

利益面では、工場製品を中心とした売上高増加による売上総利益の改善があり、営業損失は前年同期に比べ改善いたしました。

この結果、この事業の売上高は33億8百万円（前年同期比25.7%減）、営業損失は1億83百万円（前年同期は2億28百万円の営業損失）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、エスイーA&K株式会社において、建築業界全体が停滞しており、東北市場では震災復興関連工事も一段落したことから資材販売は低調に推移いたしました。一方、首都圏市場においても、民間建築工事の受発注が遅れており、厳しい市場環境が続いております。利益面では、原材料価格の動きが不安定な中、コストダウンの努力を続け製造原価の低減努力と生産効率の向上を続けてまいりました。

また、エスイー鉄建株式会社では、会社分割により事業承継を実施した丸互事業所の鉄骨部門の売上が寄与はしましたが、利益面では、一部物件で納入遅延が発生したこと及び新規M&Aの立ち上げ時の初期費用や固定費の増加の影響もあったことから、減益となりました。

この結果、この事業の売上高は35億76百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は1億82百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、株式会社アンジェロセックの海外における事業展開により、第1四半期連結会計期間に引き続き、安定的な受注高の確保ならびに前連結会計年度からの好調な受注残に支えられた物件の消化活動に積極的に取り組みました。当第2四半期連結累計期間におきましては、「ケニア国ナイロビ市医療・有害廃棄物適正処理施設建設計画(PDS)」、「カンボジア国第七次地雷除去活動機材整備計画(DD)」、「カメルーン国ドゥアラ市ユプウェ水揚場・魚市場整備計画準備調査」「パプアニューギニア国ニューブリテン国道橋架け替え(DD)」等が完工いたしました。

この結果、この事業の売上高は1億82百万円(前年同期比82.0%増)、営業損失は21百万円(前年同期は98百万円の営業損失)となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、政府による「国土強靱化」を掲げる政策やインフラ老朽化対策である橋梁、道路、トンネルなどの改修計画の具体化など事業を進めておりますが、大型工事の進捗の遅れ及び熊本地震の影響による工事発注の遅れが発生したこともあり、減収、減益となりました。

この結果、この事業の売上高は5億7百万円(前年同期比4.6%減)、営業損失は14百万円(前年同期は14百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は195億94百万円(前連結会計年度末比19億84百万円減)となりました。内訳は、流動資産127億25百万円(前連結会計年度末比22億69百万円減)、有形固定資産43億79百万円(前連結会計年度末比4億89百万円増)、無形固定資産3億47百万円(前連結会計年度末比10百万円減)、投資その他の資産21億40百万円(前連結会計年度末比1億94百万円減)でありました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に集中した売掛債権の回収が進んだことにより、受取手形及び売掛金が20億46百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は125億43百万円(前連結会計年度末比13億69百万円減)となりました。内訳は、流動負債が73億25百万円(前連結会計年度末比18億46百万円減)、固定負債が52億18百万円(前連結会計年度末比4億77百万円増)でありました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に集中した買掛債務の支払いが進んだことにより支払手形及び買掛金が9億23百万円、電子記録債務が4億56百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は70億50百万円(前連結会計年度末比6億15百万円減)となりました。減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金が1億88百万円、株主配当金の支払により利益剰余金が2億99百万円、その他の包括利益累計額(為替換算調整勘定)が1億7百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6億62百万円減少して46億69百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、91百万円でありました。主な資金の増加は、のれん償却費を含む減価償却費2億13百万円、売上債権の減少額20億46百万円等でありました。主な資金の減少は、税金等調整前四半期純損失が1億43百万円、仕入債務の減少額13億81百万円、たな卸資産の増加額1億7百万円、法人税等の支払額1億23百万円、その他の減少額4億20百万円等でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、7億13百万円でありました。主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出1億93百万円、事業譲受による支出5億80百万円等でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、40百万円でありました。主な資金の増加は、長期借入れによる収入12億円であり、主な資金の減少は、短期借入金の純減額40百万円、長期借入金の返済による支出7億49百万円、社債の償還による支出1億28百万円、配当金の支払額2億98百万円等でありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,174千円減少しております。

会計上の見積りの変更

(資産除去債務の見積りの変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額20,339千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失には影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,705,434	5,025,687
受取手形及び売掛金	7,417,311	5,370,557
商品及び製品	282,539	295,121
仕掛品	462,382	598,345
原材料及び貯蔵品	876,900	1,025,603
その他	288,286	437,944
貸倒引当金	△36,990	△27,339
流動資産合計	14,995,865	12,725,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,148,635	1,217,775
機械装置及び運搬具(純額)	413,622	470,416
工具、器具及び備品(純額)	60,962	59,806
土地	2,237,583	2,502,318
リース資産(純額)	28,876	115,180
建設仮勘定	—	14,042
有形固定資産合計	3,889,681	4,379,540
無形固定資産		
のれん	196,621	215,267
その他	161,526	132,695
無形固定資産合計	358,148	347,962
投資その他の資産		
投資有価証券	1,656,996	1,509,428
その他	716,251	669,431
貸倒引当金	△37,807	△38,076
投資その他の資産合計	2,335,439	2,140,784
固定資産合計	6,583,270	6,868,287
資産合計	21,579,136	19,594,208

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,852,635	2,929,490
電子記録債務	1,397,643	940,704
短期借入金	490,522	450,522
1年内返済予定の長期借入金	1,415,978	1,354,446
1年内償還予定の社債	247,000	237,000
未払法人税等	124,273	106,423
賞与引当金	105,269	114,786
その他	1,538,429	1,191,740
流動負債合計	9,171,750	7,325,113
固定負債		
社債	636,000	517,500
長期借入金	2,928,448	3,440,568
役員退職慰労引当金	534,200	523,869
退職給付に係る負債	452,813	463,194
資産除去債務	68,866	80,560
その他	120,344	192,510
固定負債合計	4,740,673	5,218,203
負債合計	13,912,423	12,543,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	995,600	1,003,898
利益剰余金	5,631,705	5,144,583
自己株式	△247,744	△247,744
株主資本合計	7,607,618	7,128,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,017	2,574
為替換算調整勘定	38,204	△69,246
退職給付に係る調整累計額	△11,281	△11,774
その他の包括利益累計額合計	54,940	△78,446
非支配株主持分	4,153	541
純資産合計	7,666,712	7,050,890
負債純資産合計	21,579,136	19,594,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,626,069	7,574,474
売上原価	6,625,544	5,515,797
売上総利益	2,000,524	2,058,676
販売費及び一般管理費	2,144,808	2,209,345
営業損失(△)	△144,284	△150,669
営業外収益		
受取利息	375	125
受取配当金	2,393	5,590
受取手数料	5,606	8,234
受取家賃	8,932	8,627
持分法による投資利益	4,144	3,416
貸倒引当金戻入額	8,933	9,381
保険解約返戻金	378	15,241
その他	9,727	15,760
営業外収益合計	40,491	66,378
営業外費用		
支払利息	29,778	31,775
売上割引	5,640	5,834
為替差損	109	12,255
寄付金	1,340	2,240
その他	1,489	4,671
営業外費用合計	38,357	56,776
経常損失(△)	△142,149	△141,067
特別利益		
固定資産売却益	—	927
投資有価証券売却益	—	670
特別利益合計	—	1,598
特別損失		
固定資産売却損	—	2,359
固定資産除却損	505	163
役員退職慰労金	1,700	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,070
特別損失合計	2,205	3,592
税金等調整前四半期純損失(△)	△144,355	△143,061
法人税等	23,340	48,589
四半期純損失(△)	△167,695	△191,651
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,335	△3,611
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△152,359	△188,040

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△167,695	△191,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,618	△25,694
退職給付に係る調整額	△2,650	△493
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,769	△107,206
その他の包括利益合計	△15,037	△133,394
四半期包括利益	△182,733	△325,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△167,397	△321,426
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,335	△3,619

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△144,355	△143,061
減価償却費	141,035	187,014
のれん償却額	20,517	26,796
固定資産除却損	505	163
持分法による投資損益(△は益)	△4,144	△3,416
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,664	△9,381
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,313	6,592
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△50,520	△10,330
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,000	4,644
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△8,653	—
受取利息及び受取配当金	△2,768	△5,716
支払利息	29,778	31,775
売上債権の増減額(△は増加)	1,599,169	2,046,754
たな卸資産の増減額(△は増加)	91,421	△107,587
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,037,498	△1,381,890
前受金の増減額(△は減少)	79,159	△10,090
保険解約損益(△は益)	—	△15,241
その他	435,524	△420,610
小計	1,158,821	196,413
利息及び配当金の受取額	8,716	26,423
利息の支払額	△30,192	△31,785
法人税等の支払額	△236,451	△123,348
その他	20,952	23,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,846	91,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	35,186	16,872
有形固定資産の取得による支出	△94,327	△193,118
有形固定資産の売却による収入	—	4,632
資産除去債務の履行による支出	—	△2,112
無形固定資産の取得による支出	△54,740	△3,890
投資有価証券の取得による支出	△677,041	△45,932
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△3,107	△18,456
貸付けによる支出	—	△4,000
貸付金の回収による収入	1,720	1,616
保険積立金の解約による収入	10	111,385
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△171,067	—
事業譲受による支出	—	△580,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△963,367	△713,003

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	118,974	△40,000
長期借入れによる収入	100,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△672,027	△749,412
社債の償還による支出	△160,500	△128,500
配当金の支払額	△328,406	△298,724
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,060	△14,632
割賦債務の返済による支出	△23,677	△21,508
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△972,696	△40,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△773
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,014,257	△662,873
現金及び現金同等物の期首残高	4,491,318	5,332,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,477,061	4,669,246

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,451,992	3,542,392	100,077	531,607	8,626,069	—	8,626,069
セグメント間の内部売上 高又は振替高	139,717	87	550	—	140,354	△140,354	—
計	4,591,710	3,542,479	100,627	531,607	8,766,424	△140,354	8,626,069
セグメント利益又は損失 (△)	△228,995	310,206	△98,173	14,521	△2,440	△141,843	△144,284

注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△141,843千円には、セグメント間取引消去△109千円、子会社株式の取得関連費用△25,000千円、のれんの償却額△20,517千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△96,217千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,308,834	3,576,165	182,141	507,332	7,574,474	—	7,574,474
セグメント間の内部売上 高又は振替高	97,613	81	—	—	97,695	△97,695	—
計	3,406,448	3,576,246	182,141	507,332	7,672,169	△97,695	7,574,474
セグメント利益又は損失 (△)	△183,895	182,571	△21,375	△14,842	△37,542	△113,126	△150,669

注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△113,126千円には、セグメント間取引消去4,805千円、のれんの償却額△26,796千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△91,135千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。